

No.	006	—	5001	事務事業名	男女共同参画事務	細事務事業名	男女共同参画事務	公的関与	5				
PLAN	課名	社会福祉課	係名	男女共同参画係	電話番号	089-964-4406	メールアドレス	syakaifukushi@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業	事業運営方法	直営	実施計画	該当	事業期間	年度 ~ 年度	期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第6章 みんなでつくる協働・自立のまち	政策項目	2 男女共同参画社会の形成	主要施策	(1)男女共同参画社会への啓発・教育の推進						
	事業の対象	地域社会				根拠法令	男女共同参画社会基本法						
	事業の目的	最終的	男女が互いに人権を尊重しながら、個性と能力を發揮できる男女共同参画社会を実現します。			今年度	「東温市男女共同参画計画」に基づき、目標施策の円滑かつ効果的な推進を図ります。						
	活動内容	①	男女共同参画推進本部及び委員会を随時開催し、あらゆる事業に男女共同参画の視点を反映します。			④	関係課と連携し、審議会等委員への女性委員の登用促進を図ります。						
		②	男女共同参画の視点に立った意識改革を目的に、市民対象に講演会を実施します。			⑤	男女共同参画社会の実現を目指し、活動する団体「きらり東温」に対し、活動に対する補助を行います。						
		③	男女共同参画の視点に立った意識改革を目的に、職員対象に研修会を実施します。										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	最終目標			
		講演会及び研修会回数	年間開催回数		回	目標	2	2					
実績			2	2									
審議会等に女性委員が占める割合		審議会等委員の女性委員が占める割合		%	目標	30	30	30	30				
		実績		26	26								
男女共同参画推進本部会及び委員会開催回数		年間開催回数		回	目標	2	2	2	2				
	実績		2	2									
ODO	予算費目	会計	一般会計		費目名	社会福祉総務			費				
	直接事業費		平成 24 年度決算	平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	549 千円	494 千円	4,665 千円								
		計(A)	549 千円	494 千円	4,665 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.300 人	1,815 千円	0.300 人	1,828 千円	0.500 人	3,007 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		2,364 千円		2,322 千円		7,672 千円						
一次評価者	男女共同参画係	総合評価点	D	必要性	3	有効性	3	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	男女共同参画社会の実現に向けて、性別役割分担意識の解消等、意識啓発を図っていく必要があります。												
有効性	講演会等を実施した効果は顕著に表われるものではありませんが、継続して実施することが必要だと考えます。先進地の事例を参考にし、より効果的な啓発の方法を検討します。												
達成度	男女共同参画社会の実現にはほど遠く、意識啓発等を目的に事業を継続して実施していく必要があります。												
効率性	男女共同参画社会の実現に向け、効果的な実施方法を多方面から検討する必要があります。												
当面の課題	男女共同参画に対する市民・職員の意識が低く、特に男性、若い方の関心が低いことが課題です。また、ワーク・ライフ・バランスに関する意識啓発が必要です。												
改革計画	第2次男女共同参画計画策定に向け、現在の計画内容を精査する必要があります。また、計画を円滑かつ効果的に推進していくため、男女共同参画本部会・委員会の体制の充実に努めます。												
二次評価者	社会福祉課長	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	男女共同参画に関する認識や理解が高いとは言えない状況にあり、啓発事業の充実や推進体制の整備を一層進めていく必要があると考えます。												